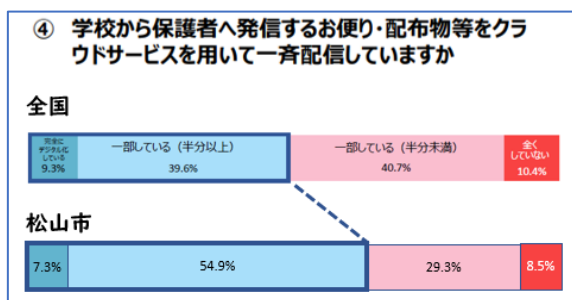
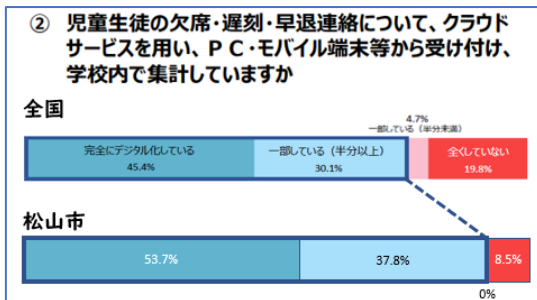


松山市校務 DX 計画

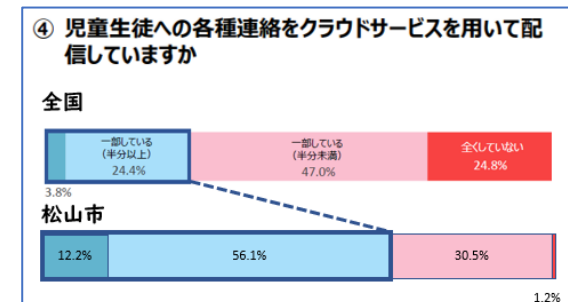
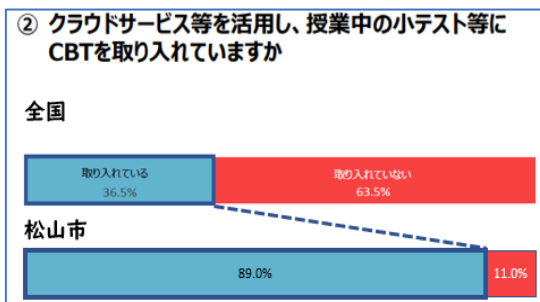
I 現状

令和6年10月に各学校で「GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト」に基づく自己点検を実施し、令和6年12月に、その速報値が公表された。主な項目の、本市の達成状況は次のとおりである。

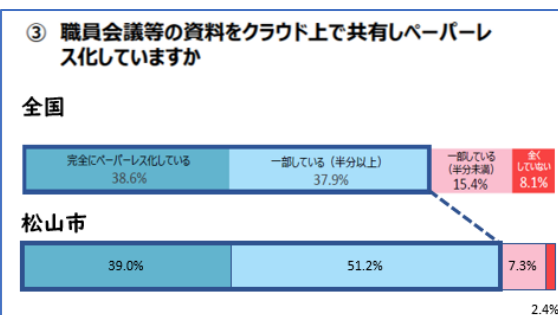
(1) 教員と保護者間の連絡のデジタル化



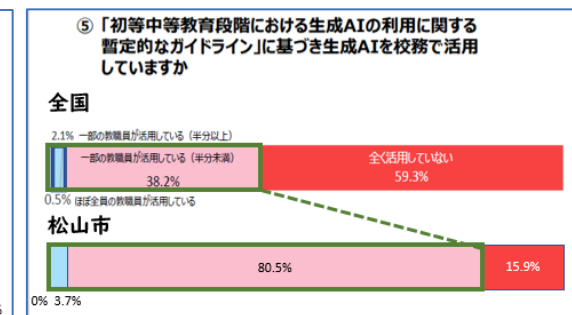
(2) 教員と児童生徒間の連絡等のデジタル化



(3) 学校内の連絡のデジタル化



(4) その他



このように、全国平均と比べれば、校務DXが進んでいる項目が多い。しかし、一部の設問では、全国平均を下回ったり、「一部している(半数以下)」「全くしていない」という回答が多くあったりする状況である。

「GIGAスクール構想の下での校務DXについて」や「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」に示された内容を基に、次のように具体的な取組みを進め、校務DXを推進する。

2 具体的な取組

(1) 教職員の1人1台端末化

本市では、GIGAスクール構想第1期以前から、校務用端末及び授業用端末は、どちらも教職員数以上に整備している。

令和5年度から、校務用と授業用の端末を統合し、教職員の1人1台端末化を推進している。令和6年度現在、82校中24校(小学校24校)でその環境を実現している。今後、令和7年度に全中学校(29校)、令和8年度に未整備の小学校(29校)でその環境を整え、全教職員の1人1台端末化を実施する。

(2) 次世代型校務支援システムの導入

現在、校務支援システム(METSS)は、教務・学籍・成績管理・指導要録作成・保健・給食・備品管理等、幅広い業務で利用しており、オンプレミス(市が設置したサーバ)で運用している。

ロケーションフリー化による教職員の負担軽減や処理を迅速化できる環境を構築するため、次世代型校務支援システムの導入を計画している。そのために、令和10年度の導入を目指し、調査研究を進める。

(3) ネットワークの統合

現在は、児童生徒の個人情報等を取り扱う「校務用」、児童生徒や教職員が教育活動で利用する「授業用」、校務支援システムを利用する「校務支援システム用」に分離している。教職員の働きやすさの向上と教育活動の高度化を目指し、ゼロトラストの考え方にに基づき、アクセス制御によるセキュリティ対策を講じた上で、次世代型校務支援システムの導入に合わせて、ネットワークを統合する。

(4) クラウドサービスを活用したペーパーレス化・共同編集の一層の推進

これまで、本市では、校務用サーバに保存したり、グループウェア(ミライム)やMicrosoft365等クラウドサービスで共有したりした電子データを閲覧することで、ペーパーレス化を推進してきた。また、出欠遅刻連絡や学校保護者間連絡のデジタル化も進めてきた。

今後は、Microsoft365等クラウドサービスを活用したペーパーレス化、共同編集による情報共有を一層推進する。また、電子決裁システムについて調査研究を進める。

(5) 押印やFAXの見直し

本市では、グループウェア(ミライム)を、市教育委員会-学校間、学校-学校間、教職員間の連絡や文書送付等に活用している。また、教職員一人一人に業務用のメールアドレスを付与しており、外部との連絡に活用できるようにしている。

しかし、市教育委員会-学校間、学校-教職員間、保護者-学校間のやりとりで、押印が必要な書類があるのが現状である。今後、市教育委員会や学校で、見直しを進める。

また、各種行政機関や学校とやりとりのある事業者では、紙ベースやFAXでの資

料配布・提出を学校に求めるケースが見受けられる。

緊急連絡や教育ネットワークの不具合時、FAXの方が電子メール等より効率的な場合など一部を除き、FAX原則廃止に向けて、各種行政機関及び学校とやりとりのある事業者に対して、市教育委員会から慣行の見直しを依頼するなど、働きかけを行う。

(6) 生成AI等の活用

本市では、令和5年度から、生成AIは、働き方改革に寄与するものとして、必要に応じて活用を推奨するとともに、研修も実施してきた。しかし、まだ一部の教職員の利用にとどまっているのが現状である。

今後も、「初等中等教育段階における生成AIの利活用に関するガイドライン」や、生成AIパイロット校の取組を参考に、生成AIを活用した校務の効率化を推進する。